

令和3年9月2日

## はじめに

令和3年9月市議会定例会を招集申し上げましたところ、議員の皆様には御出席いただき誠にありがとうございます。

提出いたしました議案をはじめ、市の重要案件の審議につきまして、よろしくお願い申し上げます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症対策について申し上げます。

市内の感染状況は、7月後半から感染が急激に増加し、先月16日には長野県の定める感染警戒レベルが「5」とされ、20日には全県に医療非常事態宣言が発出されています。

また、県では、明日から10日間を「命と暮らしを救う集中対策期間」と位置付けるなど、私は、デルタ株の蔓延により、新型コロナ対策も新たなフェーズを迎えていると大変な危機感をもっております。

デルタ株は感染力が強く、また、重症化しやすいと指摘されていることから、本市では、マスクの正しい着用や換気の徹底など、普段の生活での基本的な感染対策を一層厳格に行っていただくことや、人との接触機会をできるだけ減らすことなどを市民に呼び掛けているところであります。

また、レベル5の発出に合わせ、県では市内の飲食店に対する営業時間の短縮等の要請を先月から実施しており、飲食事業者をはじめ、地域経済への影響も深刻であることから、対象となる飲食店と直接の取引がある事業者や観光関連事業者に対し、支援金を給付することといたしました。

そのための経費といたしまして、先月13日から発生した集中豪雨による被災道路等の応急復旧に要する経費と合わせ、3億6千万円余りの補正予算を専決処分し、本定例会に承認議案を提出しております。

ワクチンにつきましては、医療機関での個別接種と合わせ、エムウェーブ、ビッグハットなどの大型施設も活用し、職員も優先的に配置して集団接種を進めてきた結果、65歳以上の接種率は、2回目を終了した方が90パーセントに達しました。

64歳以下の接種につきましては、国からのワクチン供給をにらみながら進め

ざるを得ない状況ですが、希望する方全ての接種を1日でも早く終えるよう、引き続き、全力で取り組んでまいります。

なお、新型コロナ対策においては、病院長、医師会長等と市長との懇談会を、市内での感染第1波が認められた直後の昨年5月から7回にわたり継続的に開催し、PCR検査センターの運営や医療提供体制、ワクチン接種体制などその時々の課題への対応を協議するなど、医療関係者の全面的な御協力の下、連携しながら対策を進めてまいりました。

病院や医師会の皆様には入院患者の治療や入院前の振り分け診察のほか、自宅や宿泊施設での療養中の対応など、日々献身的な御苦勞をいただいております。

また、ワクチン接種では、各医療機関での個別接種のほか、集団接種においては、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、大学の皆様にも多大な御協力をいただいております。

医療関係の皆様には、改めて深く感謝を申し上げる次第であります。

## **令和2年度決算**

次に、本市の令和2年度一般会計決算について申し上げます。

歳入につきましては、新型コロナの感染拡大に伴う一人10万円の特別定額給付金事業に係る補助金や新型コロナ対策地方創生臨時交付金、台風災害の被災農業者に対する補助金など、国・県支出金が大きく増加したことなどにより、歳入全体では、前年度対比545億円増の2,202億円となりました。

なお、基幹収入となります市税につきましては、新型コロナによる経済活動の低下により大幅な減少が懸念された中、法人市民税は税制改正による税率引下げの影響を受け、大きく減少しましたが、個人市民税や固定資産税が増加したことなどにより、市税全体では前年度対比5億円の減にとどまっております。

歳出につきましては、新型コロナ対策として「ビッグプレミアム商品券」や「押し店プラチナチケット」などの事業者支援や経済対策をはじめ、医療機関等への感染予防物資の支援、学校や保育所、その他公共施設などの感染症予防事業を実施いたしました。

このほか、台風災害関連事業として被災農業者支援や災害廃棄物処理、公費解体等を実施したことなどにより、歳出総額は前年度対比508億円増の2,144億円となり、歳入歳出ともに過去最大の決算額となりました。

また、一般会計の実質収支は、44 億円となりました。

これは、前年度に歳入とならなかった農業施設の災害復旧に係る国庫支出金 51 億円が過年度分として歳入されたことが主な要因であり、このような状況を踏まえ、令和 2 年度は 10 年ぶりに財政調整基金からの取崩しを行わない決算とすることができました。

次に、令和 2 年度決算に基づく財政健全化指標につきましては、国の警戒ラインとなる早期健全化基準を、いずれの指標も大きく下回っており、本市財政の健全性は保たれております。

東日本台風災害という未曾有の災害を被り、さらに災害復興の途に就いた矢先の新型コロナによる地域経済停滞の中で、想定外の財政需要に対応しながらも健全財政を堅持すべく、国・県の補助金や特別交付税、有利な起債確保など財源確保に奔走してまいりました。

今後は、まずは新型コロナの感染状況を改善させた上で、落ち込んだ市内経済の回復に努め、人口減少社会を見据えながら、公共施設の長寿命化をはじめとした財政需要や、新たな課題に対応できるよう、市民に何が必要かを念頭に施策を展開しつつも、常に将来的なコスト意識を欠くことなく健全財政を維持していくことが、本市として大変重要であると考えております。

## **市長就任以来の施策の動向**

続きまして、本年度の主な施策・事業の動向についてであります。その前に、一言申し上げます。

本定例会は、私の任期中の最後の定例会となります。

平成 25 年 11 月の初登庁以来、公約に掲げた「守る」「育てる」「つなぐ」を政策の 3 本の柱として、人口減少・少子高齢化が進む右肩下がりの時代を迎える中、愛する長野市をこれまで以上に元気にしたいと考え、市政運営に邁進してまいりました。

8 年にわたる市政運営の中で、令和元年東日本台風災害や新型コロナの発生など未曾有の事態にも直面しましたが、これまで本市発展の歩みを進めてこられましたのも、議員の皆様の御理解と御協力があったからこそであります。

議員の皆様には、心より御礼を申し上げます。

本日、市長として臨む最後の定例会の開会に当たり、第五次長野市総合計画前期基本計画における計画推進重点テーマに沿って、市長就任以来取り組んできました主な施策について振り返りながら、本年度の主な施策・事業の動

向について申し上げたいと思います。

はじめに、一つ目のテーマである「魅力ある地域づくり～暮らし続けられる環境づくりに向けて～」について申し上げます。

私が市長になって、まず取り組んだことは、市役所は市民のためにあるという意識を徹底し、市役所の雰囲気ガラッと変えることでありました。

「市民はお客様」、「元気なあいさつは市役所から」、「前例踏襲の殻を破る」をコンセプトに、「市民はお客様プロジェクト」の実施宣言を行い、職員の名札を市民から見やすくすることなどを含め、職員の接遇力向上と風通しの良い職場作りを進めてまいりました。

市の組織・機構につきましても、1期目の公約に掲げた「こども未来部」を設置するなど、行政ニーズに合わせた機構改革を進めるとともに、支所長の権限を強化し、支所長補佐を「地域きらめき隊」に任命するなど、各地区の活性化を図りました。

また、職員の年齢構成の適正化を図るため、即戦力となる社会人経験のある県外在住者を「移住促進枠」として採用する取組を連携中枢都市圏市町村と共同で進め、これまで本市では62名の職員を採用いたしました。

市長就任時には建設途上であった新第一庁舎・長野市芸術館建設などのプロジェクト事業につきましては、ムダを省きランニングコストの低減を図るため、就任後、直ちに事業の最適化の検討に着手しました。

検討の結果、新第一庁舎においては、立体駐車場の建設方針を見直し、防災広場の機能を有する「桜スクエア」と障害者用駐車場などを備える「広場駐車場」を整備するなど、沿道景観や広場の利便性の向上と経費節減につなげることができました。

また、市有施設全般につきましては、「将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいく」ことを基本理念として、公共施設マネジメントを推進してまいりました。

平成27年7月に「公共施設マネジメント指針」を策定し、建物の延床面積を今後20年間で20%縮減する目標を定め、現在は「公共施設等総合管理計画」、「個別施設計画」に基づき、施設の長寿命化や統廃合などを進めており、本定例会においても、個別施設計画に基づき長野市営城山市民プールを廃止するための条例議案を提出しております。

なお、「長野市公共施設等総合管理計画」につきましては、国の策定指針の変更に伴い、現在、インフラ施設を含めた市有施設の今後30年間の更新改修経費

の推計を行うなどの改訂作業を行っており、年内にパブリックコメントを実施してまいりたいと考えております。

財政運営につきましては、刻々と変化する行政課題に対する的確に対応できる予算となるよう心がけてまいりました。

特に甚大な被害を受けた令和元年東日本台風災害への対応では、私が先頭に立って、国に本市の実情を伝え、各種補助金や特別交付税をはじめとした財源の確保に積極的に努めるなど、財政運営に支障のないよう全力で取り組んでまいりました。

併せて、新型コロナ対応では、国の財源を最大限に活用し、市民ニーズや社会情勢を的確に捉え、時宜を得た補正予算を重ねて編成してまいりました。

その中では、医療機関等を支援しながら、PCR検査やワクチン接種の体制などを確保しつつ、各種給付金の支給や、消費の喚起により地域経済の活性化を図る「押し店プラチナチケット」の発行、「まちなのにぎわい」の創出に向けた事業など、これまで560億円を傾注し実施してまいりました。

また、今後の人口減少、少子高齢化など様々な課題を踏まえた財政推計を作成し、将来の財政見通しの見える化を一層推進するなど、健全財政に努めるとともに、ポストコロナ社会を見据えた将来への先手を打つべく行財政運営を行ってまいりました。

入札・契約制度につきましては、これまでも積極的に制度の改善に取り組んでまいりましたが、競争性・透明性の向上や、市民への良好な公共サービスの提供、労働者の労働環境の向上などを目的とした県内初の公契約条例を制定し、本年4月1日から施行しております。

今後は、この条例の趣旨に基づき、適正な工期の確保や入札事務の電子化にも積極的に取り組み、より良い入札・契約制度の構築に鋭意努めてまいります。

市民の健康の向上のためには、本年度5年目を迎える長野市健康増進・食育推進計画「ながの健やかプラン21」において「ながのベジライフ宣言～ハッピーかみんぐ 1. 2. 30～」を掲げ、地域の関係団体等と連携し、健康寿命延伸に向け、生活習慣病予防対策を進めてまいりました。

また、受動喫煙の防止と環境美化の取組といたしまして、歩行喫煙の禁止及び重点地区内における違反に対する罰則を規定した「長野市ポイ捨て、道路等における喫煙等を防止し、きれいなまちをつくる条例」を制定し、歩きたばこによるやけどや火災、受動喫煙を未然に防ぎ、ポイ捨てのない美しいまちづくりを進めてまいりました。

長野冬季オリンピック・パラリンピック開催都市として、「オリンピック・パラリンピックムーブメント」の推進にも努めてまいりました。

長野オリンピック・パラリンピック 20 周年記念事業の開催や、オリンピック都市世界連合への加盟のほか、東京 2020 大会が開催された本年は、オリンピック・デンマーク競泳チーム及びパラリンピック水泳日本代表チームの合宿の受入れ、「コミュニティライブサイト in NAGANO」の開催などにより、長野から東京 2020 大会の成功を応援いたしました。

オリンピック施設につきましては、スポーツ施設のほか、観光、文化コンベンション施設などとして地域経済への波及や交流人口の増加などに貢献するとともに長野オリンピックのレガシーとして市民に定着しております。

オリンピック施設は、建設から 20 年余りが経過していることから、今後は、計画的な長寿命化改修を進める必要があります。

また、スパイラルにつきましては、平成 30 年 3 月をもって冬期間の製氷を休止し、現在は、夏期のナショナルトレーニングセンターとして活用されています。

札幌市が目指す冬季五輪の開催が決定した場合には、スパイラルをそり競技会場として使用する旨の覚書を札幌市と締結しており、スパイラルが再び世界の舞台となる日が来ることを期待しているところです。

中心市街地の活性化に向けましては、平成 24 年度から平成 28 年度までの第二期中心市街地活性化基本計画に引き続き、その後続計画である「長野市中心市街地活性化プラン」に基づき、セントラルスクウェアと県庁緑町線沿線の整備や、南石堂 A-1 地区優良建築物等整備事業に対する支援など、中心市街地の整備を推進してまいりました。

また、中心市街地に点在する空き家・空き店舗をリノベーションして若い人が新たに事業を開始する事例が増えてきていることから、このような動きに対する支援も引き続き行ってまいります。

続きまして、二つ目のテーマであります「にぎわいあるまちづくり～交流人口の増加に向けて～」について申し上げます。

私が市長に就任した当時、北陸新幹線の金沢延伸を間近に控え、「長野」が通過駅になってしまうのではないかという危惧がありました。

このため、就任後、すぐに福井市、金沢市、富山市、上越市を訪ね、北陸新幹線延伸に伴う連携を図るなど、金沢延伸を北陸方面からも人を呼び込むチャンスと捉え、取り組んでまいりました。

平成 27 年の前回の善光寺御開帳では、多くの市民の皆様にご参加いただき、

「善光寺御開帳 2015 日本一の門前町大縁日」を開催いたしました。

その成果もあり、過去最多の 707 万人の参拝客が来訪し、長野駅から善光寺の間は、1998 年の長野冬季オリンピック以来の大賑わいとなりました。

来年開催される善光寺御開帳においても、善光寺及び善光寺奉賛会と連携して、令和元年東日本台風災害及び新型コロナによるダブルパンチを受けている地域経済の回復に向けた反転攻勢として「日本一の門前町大縁日」を開催し、まちの賑わいを創出できるよう取り組んでまいります。

また、令和 4 年は諏訪の御柱祭と時期が重なることから、連携した誘客活動を行い、相乗効果を得られるよう計画しているところであります。

善光寺御開帳まで半年余りとなりましたが、来訪される皆さんには安心して長野の街をお楽しみいただけるよう、感染防止対策を含め、着実に準備を進めてまいります。

前回御開帳の翌年度の平成 28 年度からは「表参道芸術音楽祭」、「街角アート & ミュージック」を継続的に開催し、市民が文化芸術に気軽に触れる機会を増やしてまいりました。

伝統芸能につきましても、伝統芸能継承事業補助金の拡充や「ながの獅子舞フェスティバル」の開催により、次世代への伝統芸能の継承と世代や地域を超えた交流を図ってまいりました。

平成 30 年度には伝統芸能推進室を設置し、令和元年度からは「伝統芸能こどもフェスティバル」を開催するなど、さらに力を入れているところであります。

なお、本年度につきましては、新型コロナの影響により 5 月に開催を予定していたイベントについては 9 月に延期をしましたが、感染第 5 波の影響により 10 月に再延期したところであります。

これらのイベントはいずれも参加される皆様から非常に高い評価をいただいていることから、引き続き内容の充実を図り、市民の文化芸術活動の推進と伝統芸能の継承に努めてまいります。

なお、文化芸術とスポーツの振興につきましては、平成 27 年度に教育委員会から市長部局に業務を移管し、「文化スポーツ振興部」を設置して、教育部門の枠を超えた多彩な文化芸術、スポーツ振興施策を展開し、市長部局の各部局と連携した一体的な取組みを図ってまいりました。

スポーツ振興の面では、「スポーツを軸としたまちづくり」を推進し、南長野運動公園「長野Uスタジアム」等のスポーツ施設を整備したほか、地域密着型プロスポーツチームと連携して、まちの活気を生み出してまいりました。

A C 長野パルセイロにつきましては、トップチームが悲願の J 2 昇格を目指し熱戦を繰り広げております。

さらに、レディースが参戦する国内初の女子プロサッカーリーグ「WE リーグ」が、今月 12 日に開幕し、18 日には、長野Uスタジアムでホーム開幕戦が行われます。

また、信州ブレイブウォリアーズにつきましては、平成 31 年 3 月にホワイトリングをホームアリーナ、長野市をホームタウンとして承認されて以降、令和元年度に B 2 リーグで優勝し、昨年度からは、国内最高峰の B 1 リーグに参戦しています。

新シーズンは、10 月 2 日に開幕し、10 月 9 日には、ホワイトリングでホーム開幕戦が行われます。B 1 リーグ 2 年目の飛躍が期待されるところです。

人口減少対策につきましては、平成 26 年 9 月に「人口減少に挑む長野市長声明」を公表し、「定住人口の増加」、「交流人口の増加」、「特色ある地域づくり」を柱に、施策を進めてまいりました。

市の全ての施策が人口増に繋がるとの考えの下、移住相談会の開催や空き家の利活用を進めるとともに、「カムバック to ながの」を合言葉に、長野へ戻りたいと考えている人たちが、「ふるさと」へ戻ってこられるように、企業と連携して、「ナガノのシゴト博」や「おしごとながの」などの取組により、地元企業とのマッチングを推進してまいりました。

また、農業においては、担い手不足が顕在化する中、平成 29 年度に「農業研修センター」を設置し、多様な担い手の育成に取り組むとともに、平成 30 年度に「親元就農者支援事業」を創設し、農業経営を引き継ぎやすい環境の整備に努めてまいりました。

新型コロナの長期化により、本年度から開始予定であった「農業体験受入事業」などに影響が出ておりますが、その反面、地方回帰の気運が高まっていることを活用し、移住・定住者を含め、新規就農者の拡大を図ってまいりたいと考えております。

にぎわいのあるまちづくりのため、本市の観光都市としての強みを生かすことにも力を注いでまいりました。

松代地区では、文武学校のリニューアルや旧横田家住宅の保存整備を実施し、松代藩の威風を保ちながら、観光地としての魅力の向上を図りました。

飯綱高原エリアでは、雪不足等のため経営状況が厳しい飯綱高原スキー場を廃止し、飯綱高原交流拠点施設「森の駅 ダイザハウシ」の整備に着手するなど、飯綱高原のグリーンシーズン化を推進しております。

また、今春開催された「戸隠神社式年大祭」及び来春の「善光寺御開帳」に向け、セントラルスクウェアの再整備や北部幹線の早期開通を実現したほか、国道 18 号長野東バイパスや県道高田若槻線も開通するなどインフラ整備が進



んだことで、観光都市としての機能が一層向上いたしました。

今月 14 日からは、長野市立博物館及び川中島古戦場史跡公園において、全国的にも知名度が高い「川中島の戦い」をテーマとした特別企画展「THE EXPO 善光寺 2021～甲信越戦国物語」を開催し、公園を古戦場らしいしつらえにするなど、来春の善光寺御開帳開催への誘客に向けた気運を醸成してまいります。

続きまして、三つ目のテーマである「活力あるまちづくり～定住人口の増加に向けて～」について申し上げます。

私の 2 期 8 年の市政運営に当たっては、長野県全体がよくなれば、長野市もよくなるとの考えの下、長野市だけのことを考えるのではなく、北信全体、長野県全体のことを考えて政策決定をすることを心がけ、北信の全市町村長を訪問し、信頼関係を築いてまいりました。

また、市長に就任したその当日には、松本市の当時の菅谷市長を訪問し、お互いに強みを伸ばし、弱い所を補完しあって長野県の発展のために進んでいきたいと思いますと話しました。

その後、サイトウキネンフェスティバル・スクリーンコンサートや現在まで続く職員の交流を実現することができました。

また、長野圏域全体の底上げのため、長野地域 9 市町村の連携中枢都市圏事業として平成 28 年の協定締結以来、「長野地域スクラムビジョン」に基づく連携事業を行ってまいりました。

本年度からスタートした第二期計画では、スマートシティ、SDGs、脱炭素化など新たな取組を含む 57 の連携事業を推進しています。

これからも、本市は「県都」として「県のリーディングシティ」の役割を果たすことが重要であると考えています。

また、「中山間地があって中心市街地がある」との考えの下、中山間地域の振興に力を尽くしてまいりました。

地域おこし協力隊の導入や「やまざとビジネス支援補助金事業」の創設をはじめ、ソルガムや荳胡麻、ワイン用ブドウなど地域の特性に合った作物の導入による農業振興や野生鳥獣対策、定住促進住宅や空き家の利活用などによる中山間地域への U J I ターン促進など幅広い対策を推進してまいりました。

地域おこし協力隊につきましては、今月からは新たに松代地区、若穂地区、豊野地区、戸隠地区に 1 名ずつの隊員を配置し、現在、合計 16 名の隊員が地域協力活動に取り組んでおります。

隊員の熱意は地域住民の大きな刺激となっていることから、引き続き、地域おこし協力隊を積極的に配置することにより、地域と連携しながら、地域の課題解決や活性化につなげてまいります。

野生鳥獣対策につきましては、猟友会や各地区の有害鳥獣対策協議会の御協力により、有害鳥獣として捕獲されたイノシシやシカを新たな長野市の地域資源「ジビエ」として無駄なく有効活用することにより、農業被害の軽減につながると同時に中山間地域の活性化を図ってまいりました。

平成 30 年には国から「ジビエ利用モデル地区」に選定され、平成 31 年には中条地区に「ジビエ加工センター」を設置いたしました。

ジビエ加工センターにつきましては、豚熱の影響により未だにイノシシの受入が休止状態にありますが、積極的に販路を拡大するとともに、事業の効率化を図ることで、運営状況の改善が進んでいます。

今後も食育の推進の観点からも、学校給食での活用や長期戦略 2040「スペシャルジビエプロジェクト」等に取り組むことにより、ジビエを本市の新たな地域資源として育ててまいりたいと考えております。

なお、本年は、農業生産に影響が及ぶ自然災害が春から多発しております。

4 月の凍霜害に続き、7 月に雹害及び風害、8 月には連日の大雨により農作物被害が発生しました。

被害に遭われた生産者の皆様に対し心よりお見舞い申し上げます。

災害に遭われた皆様が営農意欲を失うことなく、今後も農業を続けられるよう、国、県、JA 等関係機関との連携を深めて、自然災害に対応する農業施策を展開してまいります。

結婚を希望する市民の「婚活」支援につきましては、結婚セミナーや研修会、長野地域連携中枢都市圏で実施する移住婚活ツアーなどを開催しているほか、結婚応援ボランティアとして「夢先案内人」や、その企業版である「夢先ゴールドパートナー」の御協力の下、結婚支援を推進してまいりました。

結婚応援ボランティアにつきましては、本年度、新たに 16 の企業・団体から 928 人の結婚応援ボランティアが加わったことにより、個人で活動している「夢先案内人」と合わせ、2 千人を超える皆さんに結婚を希望する若者を応援していただいていることは、大きな力となっています。

平成 30 年の長野県立大学の開学、及びその翌年の清泉女学院大学と長野保健医療大学の看護学部の設置につきましては、本市として積極的に支援を行い、市内の大学収容力は 28% から 40% に向上いたしました。

市内の学生にとっては地元で学ぶ選択肢が広がり、また、市内で学ぶ学生が増えたことにより、まちの活性化につながったと考えております。

社会的援助を必要とする方の自立支援につきましては、貧困を次の世代へ連

鎖させないことを貧困対策の基本に据え、援助を必要とする子どもに対する就学や学習支援、親に対する就業支援など、子どもたちが社会の一員として自立できる環境の整備を図ってまいりました。

平成27年4月に「長野市生活就労支援センター（愛称）まいさぼ長野市」を開設し、生活保護に至る前の「第二のセーフティネット」として生活困窮者に対する自立相談支援を実施するとともに、ひきこもりの状態にある人や生活のリズムが一定していないことなどの理由により直ちに就労することが困難な方に対する支援などを実施しております。

また、生活保護世帯や生活困窮世帯等の子どもに対する学習支援のほか、就学援助制度の拡充などにより、貧困を次世代へ連鎖させないための施策を進めてまいりました。

「子どもの貧困対策計画」につきましては、令和4年度中の策定に向け、現在、子どもたちへの支援を行っている団体へのヒアリング調査を実施しております。

来月には、子どもとその保護者を対象としたアンケートを実施し、台風災害など本市の特殊事情も考慮した子どもの生活実態の把握を行ってまいります。

また、昨年度からは、農業分野と福祉分野の連携の下、農福連携の取組を開始しております。

本年4月から農業者と障害者就労事業所の橋渡し役となる農福連携コーディネーターを市農業公社に配置し、農作業体験会等を開催しております。

この取組をきっかけに、農・福双方の理解が深まり、障害者就労事業所への作業依頼につながる事例が生まれてきております。

高齢者の活躍支援につきましては、人生100年時代を迎え、いつまでも元気で高齢者が活躍できる社会を作るため、「高齢者は支えられる側」という意識を変えるとともに、高齢者の就業支援や地域活動に参加しやすい環境整備に取り組む必要があるとの考えの下、平成30年9月に、菅谷・前・松本市長とともに「75歳以上を高齢者と呼びましょう」と共同提言を行い、高齢者という年齢の概念にとらわれずに、65歳を超えても元気で活躍しようという意識の普及啓発を図りました。

また、フレイル予防として「かがやきひろば」にディスコダンスなど楽しく参加できる講座やイベントを導入し、集大成の場としての「ダンシングナイト in 芸術館」等を開催しました。

さらに、高齢者の就労支援として、シニアライフプランセミナーや就労支援セミナーを開催しているほか、高齢者の就労相談に特化した「ながのシニアおしごとサポートセンター」の設置などを行いました。

こども・子育て支援に関しましては、先ほども申し上げたとおり、将来を担う子どもたちを安心して産み・育てることができるよう、子ども関連の業務を一元化し、結婚、妊娠・出産、子育てに関する施策を一貫して展開するため「こども未来部」を設置するとともに、平成27年4月策定の「長野市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、全ての子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを地域や社会全体で支えていく環境整備等を推進してまいりました。

さらに、令和2年度からの第二期計画では、若者のライフデザインに関する事業や、ながの版ネウボラ、子育てコンシェルジュなど、妊娠・出産・育児に関する切れ目ない相談支援の強化に取り組んでおります。

また、放課後子ども総合プラン事業につきましては、プラン事業が目指すべきあり方を実現するための安定的・継続的な事業体制を構築する必要があることから、現在、放課後子ども総合プラン推進委員会に小委員会を設置し、運営体制の在り方について検討いただいているところです。

学校教育につきましては、平成27年度に「しなのきプラン29」を策定し、「児童生徒の学びを繋ぐ幼保小中高の円滑な接続」、「児童・生徒の基本的な生活習慣の確立と家庭学習の改善」、「教員の授業力向上と日常の授業改善」などに重点的に取り組みました。

平成30年度からの「第二期しなのきプラン」では、「知・徳・体」をバランスよく伸ばすこと、学校間連携及び地域連携の推進を重点に、引き続き、子どもたちに「生きる力」を育むための取組を進めました。

また、幼児期から小学校低学年の子どもたちが、運動の楽しさを味わいながら運動能力を高めていけるよう、「柳沢運動プログラム」に基づく「しなのきわくわく運動遊び」などを提供し、児童生徒の基礎的な体力の育成を支援しています。

令和元年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査では、小学校5年生及び中学校2年生の女子の体力調査値が全国平均をやや下回るものの、運動好きの子どもが増加傾向にあるという結果につながっております。

本年度からは「第三期しなのきプラン」に基づく取組を推進し、児童生徒の「自学自習の資質能力」の伸長に向け、知・徳・体を一体的に育成できるよう、学校の教育活動の充実を支援しております。

学力に関しましては、4月に実施いたしました標準学力検査(NRT)の結果は、全体的に向上傾向にあり、各校において、児童生徒が自ら計画して学ぶ時間を設けたり、教科担任制や学年担任制等の柔軟な校内体制づくりを進めたりするなど、個に応じた、きめ細やかな指導を行ってきた成果が表れたものとなりました。

今後は本検査の分析に基づく各校の指導改善を支援するとともに、ICT 機器

の効果的な利活用により、さらに児童生徒一人一人の状況に応じた指導ができるよう各校を支援してまいります。

体力に関しましては、本年度から、「体力向上グッと！プラン」に取り組んでおり、「水泳スタートプログラム」、ヨガ、体幹トレーニング、ダンス等の取組により、子どもたちが運動を好きになり、自ら進んで体を動かす時間が増え、ひいては、体力の向上につながるよう努めてまいります。

いじめ問題や不登校生への対応につきましては、「しなのき児童生徒意識アンケート」等を活用し、早期発見に努めるとともに、解決が困難な事案につきましては、スクールロイヤーやスクールソーシャルワーカー等の専門家による支援を拡充しております。

また、ヤングケアラー等の表面化しにくい問題につきましても、関係機関と連携を図りながら、早期発見、早期対応に努めてまいります。

長期戦略 2040 につきましては、市内プロジェクトチームと、外部の高度専門人材である「長野市戦略マネージャー」により、20年後の長野市のあるべき姿を描き、それを達成するために、将来からさかのぼって今何をすべきか、というバックキャストの考え方にに基づき、商工業、農林業、観光の基盤強化や、新たな産業の創出までの長期的な成長戦略を策定いたしました。

長期戦略 2040 のビジョンを実現する視点の一つに掲げている先端技術の活用を具体的に進める「スマートシティ NAGANO」の取組につきましては、産学官連携による推進組織「NAGANO スマートシティコミッション」の設立を予定しており、この組織において、「人」「モノ」「カネ」「情報」のそれぞれの視点から網羅的に、スマートシティの関係プロジェクトに対する支援を実施してまいります。

今後、地域企業や団体、大学等の皆様に参画いただくテーマ別のワーキンググループにおいて、地域のあるべき姿や地域課題などを議論しながら、具体的な課題解決や新産業の創出につながるプロジェクトを構築してまいりたいと考えております。

検討内容は、本年度中に、「(仮称) スマートシティ NAGANO 基本計画」としてとりまとめる予定としており、市民をはじめ市内企業の皆様の声を十分にお聴きをしながら、多くの市民がスマートシティの恩恵を受けられるよう取組を進めてまいります。

スマートシティを具体的に進める上で重要な役割を果たすスタートアップ成長支援関連では、市内での起業を志す首都圏等に在住の若者等に向けた起業家創出プログラム「NAGA KNOCK! (ナガノック)」を本年度から実施しているほか、

国の交付金を活用した民間のサテライトオフィス整備を中心市街地、飯綱高原及び戸隠地区の3つの施設を支援対象として採択し、本年度中の開設を目指して準備を進めているところです。

また、スマート農業につきましては、農業用ドローン等の導入や果樹用無人農薬散布ロボットの開発に対する支援を行うとともに、本年4月にJA、大学、県などと共に「長野市スマート農業推進協議会」を立ち上げ、IoT技術を活用したデータ駆動型農業の実現に向けた桃の栽培技術の可視化の実証実験に着手しております。

最後に、令和元年東日本台風災害からの復旧・復興について申し上げます。

令和元年東日本台風災害から約2年が経過し、治水対策については、国・県・市が連携し、全面被覆の強化堤防や、大規模な河道掘削、水力発電所のダムや溜池等を活用した流出抑制対策を実施するなど、再度災害に備えた事業が着実に進んでおります。

また、道路、公園、上下水道等の生活インフラの復旧、堆積土砂の撤去は、ほぼ昨年中に完了したほか、公費解体も申請のあった557件全ての解体が今月中旬までには完了する予定です。

被災公共施設のうち、まだ復旧していない長沼地区の支所・交流センター等の複合施設整備は、長沼地区河川防災ステーション上への設置に向け、配置・レイアウトについて、隣接する広場の活用方法とともに、地元の皆様と具体的な検討を進めているところです。

長沼体育館につきましては、今年度、復旧に着手する予定であり、むき出しとなった鉄骨などが修復されることで、未だ災害の爪痕が残る支所周辺の環境も変わるものと考えております。

国道18号と長沼地区河川防災ステーションを結ぶ幹線道路、いわゆる「復興道路」についても、ルートが決定し、今後、具体的な道路工事に着手してまいります。

豊野地区の美濃和田団地南側の災害公営住宅は、11月中旬の完成予定であり、12月上旬からの入居・引っ越しを目指しております。

豊野公民館につきましては、市営住宅沖団地跡地に（仮称）豊野防災交流センターとして整備を進めております。

今月末には設計業者も決定しますので、地元検討組織の意向を踏まえ、業者と連携しながら取り組んでまいります。

消防体制につきましては、市東北部の消防力を強化するため、豊野支所に新たな消防分署の設置を決定し、令和4年5月の運用開始に向け、現在、整備工事を進めているところです。

また、今後の復興を祈念するとともに、本市の復旧・復興状況を広く発信するため、本年10月1日から来年1月31日までの期間、『長野市復興祈念事業がんばろうながの2021』を開催いたします。

「被災地の今」を県内外に発信するため、パンフレットやスマートフォンサイトでの地域紹介や被災地を応援するための被災地企業の物産展、被災地の素材を使った商品・メニューの開発などを実施し、引き続き復興を後押ししてまいります。

## **むすび**

以上、私が市長就任以来取り組んでまいりました主な施策を振り返りながら、本年度の主な施策・事業の動向について申し上げます。

むすびに、今後の市政発展に期待するところを申し上げます。

先ほども申し上げたとおり、私は市長就任以来、人口減少に歯止めをかけたいと考え、様々な施策に取り組んでまいりました。

国立社会保障・人口問題研究所の推計を基にした本市の2060年の人口は、平成25年の推計では23万人余りだったものが、平成30年の推計では27万人弱となり、減少幅に改善が見られました。

長野市人口ビジョンに掲げた、2020年に社会増減を均衡させるという目標を達成することはできませんでしたが、人口推計に改善が見られたことは、これまで行ってきた人口増のための施策の成果の表れではないかと考えています。

今後も引き続き、人口減少に歯止めを掛ける施策を粘り強く行うとともに、時代の転換期を迎えている現在、将来を見据えた新たな取組も求められています。

我が国と本市を取り巻く社会経済情勢は大きく変化しており、デジタル技術の急速な進展や経済のグローバル化、少子高齢化、新型コロナウイルスの感染拡大などにより、産業構造や雇用形態、就労形態が大きく変わろうとしています。

このような変化をしっかりと捉え、的確に対応していくことが、未来の夢や希望、そして市民の幸せを大きく育てていくために必要であります。

このため、長期戦略2040やスマートシティNAGANOなどの新しい時代に対応していくための新たな取組に加え、高齢者の活躍支援や男女共同参画など全ての市民が活躍でき、幸せを実感できる社会の実現に向けた施策を、未来の長野

市の姿を見据えながら、これからも着実にやっていくべきものと考えます。

これまで先人達により取り組まれ、今、私たちが取り組んでおり、これからも将来にわたって取り組まれるであろう、長野市をよりよくしたいというひたむきな努力により、活力ある元気なまちとして、長野市がこれからも発展していくものと確信しております。

本定例会に提出いたしました案件は、「令和3年度長野市一般会計補正予算」など議案19件、認定2件、承認1件、報告11件であります。

詳細につきましては、副市長から説明申し上げますので、十分な御審議をいただき、御決定を賜りますようお願い申し上げます。